

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成29年12月 1日

中津川市長 青山 節 児



1 平成29年度予算の状況（上半期）

（単位：千円）

会計別	当初予算	繰越明許 事業費	6月 定例会①	6月 定例会②	9月 定例会	9月 追加提出分	合計
一 般 会 計	36,571,000	1,690,101	30,000	1,408,214	248,289	39,636	39,987,240
国民健康保険事業会計	9,447,569						9,447,569
事 業 勘 定	9,148,200						9,148,200
直営診療施設勘定	299,369						299,369
駅前駐車場事業会計	17,200						17,200
下水道事業会計	2,062,138	65,422		50,000			2,177,560
農業集落排水事業会計	745,118						745,118
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,498,867						1,498,867
介護保険事業会計	7,602,295				278,544		7,880,839
個別排水処理事業会計	8,925						8,925
後期高齢者医療事業会計	995,156						995,156
計	58,948,268	1,755,523	30,000	1,458,214	526,833	39,636	62,758,474

2 平成29年度予算の執行状況（上半期）

（単位：千円）

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一 般 会 計	39,987,240	20,677,219	51.71	39,987,240	13,406,739	33.53
国民健康保険事業会計	9,447,569	3,186,304	33.73	9,447,569	3,006,396	31.82
事 業 勘 定	9,148,200	3,057,882	33.43	9,148,200	2,904,360	31.75
直営診療施設勘定	299,369	128,422	42.90	299,369	102,036	34.08
駅前駐車場事業会計	17,200	115,086	669.10	17,200	6,844	39.79
下水道事業会計	2,177,560	325,005	14.93	2,177,560	612,585	28.13
農業集落排水事業会計	745,118	74,415	9.99	745,118	305,441	40.99
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,498,867	179,416	11.97	1,498,867	652,956	43.56
介護保険事業会計	7,880,839	3,308,905	41.99	7,880,839	3,161,078	40.11
個別排水処理事業会計	8,925	4,067	45.57	8,925	1,743	19.53
後期高齢者医療事業会計	995,156	361,614	36.34	995,156	259,784	26.10
計	62,758,474	28,232,031	44.99	62,758,474	21,413,566	34.12

※予算現額には平成28年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高（平成29年9月末日現在高）

一般会計	33,083,700 千円
特別会計	22,228,545 千円
計	55,312,245 千円

4 一時借入金現在高（平成29年9月末日現在高）

なし

平成29年度 歳入歳出予算の執行状況(上半期)

平成29年9月末日現在

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,512,847			9,512,847	7,277,506	76.5%
2 地 方 譲 与 税	343,300			343,300	127,803	37.2%
3 利 子 割 交 付 金	13,000			13,000	9,980	76.8%
4 配 当 割 交 付 金	25,200			25,200	11,114	44.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,100			12,100		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,155,400			1,155,400	808,386	70.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	42,700			42,700	17,213	40.3%
8 自動車取得税交付金	81,800			81,800	36,970	45.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	40,700			40,700	50,881	125.0%
10 地 方 交 付 税	10,659,200			10,659,200	8,134,434	76.3%
11 交通安全対策特別交付金	6,153			6,153	4,173	67.8%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	569,771			569,771	204,195	35.8%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	686,883			686,883	271,401	39.5%
14 国 庫 支 出 金	3,434,696	518,781	566,537	4,520,014	1,254,052	27.7%
15 県 支 出 金	2,441,851	474,323	22,738	2,938,912	375,745	12.8%
16 財 産 収 入	261,707	46,213		307,920	150,339	48.8%
17 寄 附 金	17,661		3,913	21,574	98,519	456.7%
18 繰 入 金	2,753,290	28,420	1,500	2,783,210	1,235	0.0%
19 繰 越 金	300,000	365,018	259,527	924,545	1,506,121	162.9%
20 諸 収 入	1,052,041	62,846	82,324	1,197,211	337,152	28.2%
21 市 債	3,160,700	194,500	789,600	4,144,800		
合 計	36,571,000	1,690,101	1,726,139	39,987,240	20,677,219	51.7%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	237,501			237,501	125,574	52.9%
2 総 務 費	3,617,672	26,230	169,566	3,813,468	1,283,540	33.7%
3 民 生 費	10,621,782	294,817	60,127	10,976,726	3,930,234	35.8%
4 衛 生 費	4,946,835	5,184	39,128	4,991,147	1,937,661	38.8%
5 労 働 費	67,462			67,462	47,279	70.1%
6 農 林 費	2,048,619	486,975	21,726	2,557,320	392,533	15.3%
7 商 工 費	1,025,200	8,100	15,351	1,048,651	428,321	40.8%
8 土 木 費	4,685,545	672,941	1,285,665	6,644,151	1,070,040	16.1%
9 消 防 費	1,407,664		2,268	1,409,932	564,640	40.0%
10 教 育 費	3,535,007	130,071	92,770	3,757,848	1,523,808	40.6%
11 災 害 復 旧 費	10,135	65,783	39,538	115,456	25,582	22.2%
12 公 債 費	4,357,577			4,357,577	2,077,527	47.7%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	10,000			10,000		
合 計	36,571,000	1,690,101	1,726,139	39,987,240	13,406,739	33.5%

平成28年度決算状況

(単位:円)

会 計 別	決 算 額			備 考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	40,732,074,165	38,025,953,569	2,706,120,596	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	9,060,230,851	8,476,708,099	583,522,752	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	334,836,304	272,305,847	62,530,457	
駅前駐車場事業会計	120,049,647	15,711,489	104,338,158	
下水道事業会計	2,267,496,188	2,187,359,949	80,136,239	
簡易水道事業会計	824,895,797	740,302,527	84,593,270	
農業集落排水事業会計	698,913,514	668,597,316	30,316,198	
特定環境保全公共下水道 事業会計	1,507,172,037	1,456,479,769	50,692,268	
介護保険事業会計	7,879,658,430	7,565,057,029	314,601,401	
個別排水処理事業会計	10,348,342	7,948,289	2,400,053	
後期高齢者医療事業会計	969,975,592	959,387,106	10,588,486	

平成28年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	28年度			27年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
地方税	10,503,246	25.8	1.4	10,355,001	26.1	△1.7
分担金及び負担金	251,891	0.6	4.3	241,443	0.6	4.5
使用料及び手数料	780,173	1.9	△4.5	816,599	2.1	△4.1
財産収入	320,421	0.8	22.5	261,508	0.6	△1.8
繰入金	2,946,747	7.2	92.1	1,534,249	3.9	15.7
繰越金	1,155,112	2.8	9.2	1,058,269	2.7	5.8
寄附金	27,899	0.1	31.9	21,149	0.1	△38.1
諸収入	1,385,461	3.4	6.1	1,305,465	3.3	△10.0
小 計	17,370,950	42.6	11.4	15,593,683	39.4	△0.7
地方交付税	12,657,548	31.1	△4.5	13,256,956	33.4	△2.1
国庫支出金	3,808,887	9.4	5.4	3,613,904	9.1	8.1
県支出金	2,315,919	5.7	△5.9	2,460,875	6.2	8.0
地方譲与税	439,484	1.1	△1.2	444,689	1.1	4.6
利子割交付金	13,723	0.0	△34.7	21,031	0.0	△4.0
配当割交付金	35,010	0.1	△42.2	60,585	0.2	△8.6
株式等譲渡所得割交付金	17,730	0.0	△70.3	59,662	0.2	85.8
地方消費税交付金	1,369,632	3.4	△10.1	1,523,208	3.8	63.7
ゴルフ場利用税交付金	48,998	0.1	1.2	48,435	0.1	10.7
自動車取得税交付金	100,658	0.3	3.2	97,540	0.2	95.5
地方特例交付金	45,353	0.1	4.9	43,252	0.1	3.7
交通安全対策特別交付金	7,845	0.0	△9.4	8,663	0.0	1.1
地方債	2,491,661	6.1	0.5	2,479,000	6.2	△41.8
小 計	23,352,448	57.4	△3.2	24,117,800	60.6	△3.7
合 計	40,723,398	100.0	2.5	39,711,483	100.0	△2.5

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円)

区 分	28年度			27年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
市民税	4,524,206	43.1	1.1	4,476,081	43.2	△1.9
個 人	3,632,222	34.6	△0.2	3,639,489	35.1	0.8
法 人	891,984	8.5	6.6	836,592	8.1	△11.9
固定資産税	4,668,839	44.4	1.7	4,591,151	44.3	△1.6
軽自動車税	236,742	2.3	18.2	200,248	1.9	0.9
市たばこ税	493,709	4.7	△3.4	511,037	5.0	△2.3
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	579,750	5.5	0.6	576,484	5.6	△1.9
都市計画税	543,089	5.2	1.0	537,488	5.2	△2.3
入 湯 税	36,661	0.3	△6.0	38,996	0.4	4.3
合 計	10,503,246	100.0	1.4	10,355,001	100.0	△1.7

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

1 目的別

(単位:千円)

区 分	28年度			27年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	230,729	0.6	△10.5	257,686	0.7	△1.9
総務費	4,525,239	11.9	1.0	4,481,343	12.3	△30.3
民生費	10,562,749	27.8	3.0	10,252,550	28.0	△0.7
衛生費	4,936,924	13.0	11.9	4,411,289	12.1	3.5
労働費	56,112	0.1	5.0	53,465	0.1	△41.9
農林費	2,035,778	5.4	△0.9	2,054,965	5.6	0.2
商工費	1,156,482	3.0	17.0	988,464	2.7	9.6
土木費	4,952,261	13.0	10.5	4,481,644	12.3	1.1
消防費	1,434,029	3.8	6.2	1,350,517	3.7	△5.7
教育費	3,672,009	9.7	△7.4	3,967,005	10.8	2.7
災害復旧費	69,452	0.2	99.4	34,839	0.1	△53.4
公債費	4,385,513	11.5	3.9	4,222,604	11.6	△3.0
諸支出金						
合 計	38,017,277	100.0	4.0	36,556,371	100.0	△5.0

2 性質別

(単位:千円)

区 分	28年度			27年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	6,189,246	16.3	△6.2	6,598,152	18.0	△1.4
うち職員給	4,292,939	11.3	△4.8	4,508,346	12.3	△4.3
扶助費	5,819,928	15.3	5.1	5,537,556	15.1	0.6
公債費	4,385,513	11.5	3.9	4,222,604	11.6	△3.0
うち元利償還金	4,385,513	11.5	3.9	4,222,604	11.6	△3.0
うち一時借入金利子						
小 計	16,394,687	43.1	0.2	16,358,312	44.7	△1.2
物件費	5,548,679	14.6	2.1	5,434,158	14.9	0.7
維持補修費	518,264	1.4	△5.1	545,964	1.5	15.4
補助費等	3,427,622	9.0	29.1	2,655,111	7.3	2.5
積立金	870,133	2.3	1.0	861,580	2.4	△70.3
投資及び出資金・貸付金	898,072	2.4	△1.4	911,271	2.5	△16.8
繰出金	5,484,751	14.4	△0.9	5,536,990	15.1	1.3
投資的経費	4,875,069	12.8	14.6	4,252,985	11.6	6.1
普通建設事業	4,805,617	12.6	13.9	4,218,146	11.5	7.3
うち補助	1,998,373	5.3	△2.0	2,039,153	5.6	25.0
うち単独	2,807,244	7.3	28.8	2,178,993	5.9	△5.3
災害復旧事業	69,452	0.2	99.4	34,839	0.1	△53.4
失業対策事業						
合 計	38,017,277	100.0	4.0	36,556,371	100.0	△5.0

平成28年度「合併特例事業の決算状況」

(単位:百万円)

事業名	事業費	合併特例債
新衛生センター建設事業 繰越明許分	8.7	8.2
歩行者安全対策事業(坂本86号線・坂本80号線通学路側溝) 繰越明許分	14.3	5.5
道路新設改良事業(青木斧戸線) 繰越明許分	53.3	23.0
道路新設改良事業(中津78号線) 繰越明許分	9.8	3.8
小学校長寿命化事業(西小学校) 繰越明許分	136.4	96.0
下水道整備事業(坂本処理区) 繰越明許分	27.9	27.9
情報通信ネットワーク整備事業	41.3	31.5
庁舎耐震整備事業	409.1	214.0
発達支援センター改修事業	7.0	6.6
新衛生センター建設事業	229.1	213.0
県営農道施設強化対策整備事業	7.3	6.9
道路新設改良事業(太田～恵下線交差点)	16.0	8.7
道路維持補修事業(道路付属物補修)	1.1	0.4
道路新設改良事業(坂本地区連絡道路)	27.5	26.1
道路新設改良事業(第二地藏堂橋)	7.8	3.3
道路新設改良事業(青木斧戸線)	428.3	186.4
道路新設改良事業(中津78号線)	48.9	20.8
橋りょう耐震化事業(中央橋)	97.2	56.2
歩行者安全対策事業(東通～二ツ岩線・坂本80号線・通学路側溝)	64.2	29.1
橋りょう耐震化事業(おとさか跨道橋他2橋)	54.3	29.8
道路舗装事業	39.5	17.1
道路新設改良事業(津戸～那木線)	58.6	25.0
消防施設整備事業(車両)	131.9	90.6
消防施設建設事業(川西器具庫)	6.4	6.0
下水道整備事業(坂本処理区)	85.9	85.9
合 計	2,011.8	1,221.8

平成29年度 補正予算の状況(上半期)

平成29年度の上半期における補正予算の状況を公表します。

(1)6月定例会(6月補正予算その1)

この予算は、苗木城跡周辺の景観保全を目的に土地取得に向けて所有者と協議をしておりましたが、条件面での合意が取れたため用地購入費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	3 千万円
------	-------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の教育費で 3 千万円を計上しました。

この財源として、繰越金を同額計上しました。

(2)6月定例会(6月補正予算その2)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	14 億 821 万 4 千円
下水道事業会計	5 千万円
水道事業会計	1 千 830 万円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、40 歳から 69 歳の大腸がん検診の自己負担額を無料にし、検診受診率アップを図るための経費 307 万 7 千円、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成を受け自主防災組織の防災資機材の充実を図る経費 180 万円を計上しました。

社会資本整備総合交付金等の獲得に伴い早期完成に向け事業を進めるものとして、緊急輸送路に架かる橋りょうの耐震補強及び補修を行う経費 1 千 300 万円、通学路の明色化や側溝を整備し、安全な歩行空間を確保するための経費 1 億 2 千 500 万円、市民生活の利便性向上のため、坂本 133 号線及び坂本地区連絡道路を整備する経費 3 億 4 千 400 万円、青木斧戸線の用地購入及び建物等補償に要する経費 6 億 4 千 960 万円、神坂スマートインターチェンジ設置の事業化に備え、用地測量を行うための経費 2 千 100 万円、リニア中央新幹線開業に向け、東濃東部都市間連絡道路など関連道路の整備に要する経費 9 千 300 万円などを計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、苗木小学校の図書を購入する経費 14 万 5 千円、坂本中学校の図書を購入する経費 4 万 5 千円、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理

費に充てるための基金積立金 350 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、ふるさと納税の寄附額が当初の想定を大きく上回っていることを受け、返礼品にかかる報償費などを増額する経費 4 千 890 万 7 千円を計上しました。

商工費では、馬籠観光のシンボリック建造物である水車、及び馬籠・妻籠間を歩く旅行客の写真撮影スポットである岩田水車塚橋を改修する経費 819 万 1 千円を計上しました。

土木費では、本年 10 月に行われる伊勢神宮式年遷宮 斧入式に向け、市道の舗装工事を行う経費 2 千 300 万円などを計上しました。

消防費では、永年地域防災の重責を担った消防団員に対し退職報償金を支給する経費 46 万 8 千円を計上しました。

教育費では、加子母明治座の観光拠点としての効果をさらに高めるため、指定管理者制度による施設管理に移行する経費 416 万 5 千円、苗木城跡周辺の土地取得に伴い環境整備等を行う経費 324 万円、中津川文化会館の設備の経年劣化から緞帳操作盤と舞台音声アンプの取り替えを行う経費 1 千 496 万 9 千円、東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホール舞台照明設備の調光卓の故障、及び収蔵庫の空調設備の故障に伴い、それぞれ取り替えを行う経費 3 千 404 万 2 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 6 億 2 千 544 万 9 千円、県支出金 169 万 6 千円、寄附金 150 万円、繰入金 150 万円、諸収入 226 万 8 千円、市債 6 億 8 千 700 万円、財源調整として、繰越金 8 千 880 万 1 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

下水道事業会計では、公共下水道(坂本処理区)旭地区で管渠布設等を行う経費 5 千万円、及びこれに伴い、水道事業会計では、水道配水管を移設する経費 1 千 830 万円を計上しました。

(3) 9月定例会(9月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業、及び過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	2 億 4 千 828 万 9 千円
介護保険事業会計	2 億 7 千 854 万 4 千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、県の観光景観林整備事業を活用し、観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高い森林を整備することで、観光客を呼び込み、地域活性化を図るための経費 675 万円、広域的な周遊観光を促進することを目的とした県の歴史街道観光推進環境整備事業を活用し、中津川宿・落合宿・馬籠宿にサイン看板を設置する経費 149 万 9 千円、県教育委員会のふるさと魅力体験事業を活用し、市内小学 4 年生が県内の自然、歴史、文化、産業等の施設を見学し、「ふるさと岐阜」の魅力発見や体験をするための経費 41 万 8 千円などを計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、坂下小学校、付知北小学校及び付知南小学校に教育用備品及び図書を購入する経費 70 万 3 千円、坂下中学校及び付知中学校の教育用備品を購

入する経費 35 万 5 千円、坂下保育園及び付知保育園の保育用備品を購入する経費 35 万 5 千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、現在施工中の庁舎耐震整備を進めるなかで、当初想定できなかった不良箇所の補修や、施工方法の見直し等が必要となったことにより、工事内容の変更及び追加工事を実施する経費 3 千 800 万円、蛭川の紅岩山荘を経営する第三セクター・株式会社ひるかわ企画の取締役会において民間移譲の方針が決定されたことを受け、移譲に向けた準備を進める経費 500 万円、ふるさと納税の寄附額が 6 月補正時の想定からさらに大きく上回っていることを受け、返礼品に係る報償費などを増額する経費 5 千 851 万 5 千円、明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、平成 28 年度欠損金に対して恵那市との持ち株比率により補助を行う経費 260 万 6 千円などを計上しました。

衛生費では、旧資源センター跡地を事業用地として企業の立地を図るため、旧資源センター施設の解体工事を行うなど準備を進める経費 3 千 605 万 1 千円を計上しました。

農林費では、森林の土地所有者の特定困難や林地境界の不明といった問題が森林整備や木材の安定供給を妨げる要因となっていることから、森林整備をスムーズに行うため森林所有者等の情報を林地台帳として整備する経費 397 万 6 千円を計上しました。

商工費では、落雷により故障した付知峡倉屋温泉の電機基板を修繕する経費、及び消防法の改正に伴い、市有キャンプ場内のバンガロー等の建物に自動火災報知機を設置する経費 416 万 9 千円を計上しました。

教育費では、苗木城跡の天守展望台及び天守階段が腐食により、ぐらつきやささくれがあり危険な状態であるため、腐食部品の交換や構造物の補強など危険防止対策を行う経費 334 万 8 千円を計上しました。

災害復旧費では、7 月 4 日の台風 3 号の大雨により被災した施設の復旧経費として、蛭川袖ヶ沢川の護岸復旧に 400 万円、坂下柵の湖総合グラウンドの法面復旧に 103 万 8 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 5 千 891 万 2 千円の減額、県支出金 1 千 356 万 7 千円、寄附金 141 万 3 千円、諸収入 8 千 5 万 6 千円、市債 1 億 260 万円、財源調整として、繰越金 1 億 956 万 5 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

介護保険事業会計で、平成 28 年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金 1 億 2 千 798 万円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるため「介護給付費準備基金」へ積み立てる経費 1 億 5 千 56 万 4 千円を計上しました。

(4)9月定例会(9月補正予算追加提出分)

この予算は、平成 29 年 8 月 18 日及び 8 月 22 日の豪雨により法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農業用施設、農道、林道、市道及び河川等を復旧するための経費 3 千 450 万円を計上しました。

その他、緊急対応が必要なものとして、9 月 30 日に苗木城跡が新たな岐阜の宝もの「ひがしみの山城」に認定されることを受け、さらなる誘客へとつなげるため積極的なプロモーションを展開する経費 149 万 2 千円、8 月 21 日に中央公民館ホールの蛍光灯から発煙し火災報知機が作動する事故が起きたことを受け、蛍光灯の取り替えと火災通報装置の設置を行う経費 84 万円、地方版図柄入りナンバープレートの導入に向け、東濃地域の自治体や商工団体等が官民一体となって取り組むことになり、住民の意識醸成及び意向調査を実施するための経費 280 万 4 千円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

3 千 963 万 6 千円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で 280 万 4 千円、商工費で 149 万 2 千円、教育費で 84 万円、災害復旧費で 3 千 450 万円を計上しました。

この財源として、県支出金 747 万 5 千円、寄附金 100 万円、財源調整として、繰越金 3 千 116 万 1 千円を計上しました。